

チェーンドラッグストア業界における
地球温暖化対策の取組
～カーボンニュートラル行動計画2021年度実績報告～

2022年9月

一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会

目次

1. チェーンドラッグストア業の概要
2. チェーンドラッグストア業界の「カーボンニュートラル行動計画」フェーズⅡ
3. 2021年度の取組実績
4. その他の取組

1. チェーンドラッグストア業の概要

- 主な事業
 - 店舗規模に関係なく、医薬品・化粧品・日用雑貨・家庭用品、食品などを取り扱う小売店舗
- 業界の規模
 - 企業数：382社
(1,000店舗超の大企業から数店舗までの中小企業まで多様な企業が存在)
 - 市場規模：約8兆5,408億円
- 業界の現状
 - セルフメディケーション推進への対応、地域包括ケアシステム、健康サポート薬局への対応を含め、他業態やネット販売業との競合・競争の激化等により業界再編が一層進むとみられる
 - 新たな成長戦略、ドラッグストアの役割を検討しており、業界として10兆円産業化をめざしている

2. チェーンドラッグストア業界の「カーボンニュートラル行動計画」フェーズⅡ

- 2030年度目標 2021年10月策定
 - 目標指標：
店舗におけるエネルギー消費原単位
(床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量)
 - 目標年度(2030年度)において2013年度比で34.2%削減とする。
- 目標策定の背景
 - 食品の取り扱い拡充による冷蔵・冷凍・加温ショーケースの導入増
 - 他業態やネット販売業との競合・競争の激化等による業界再編
 - 店舗数(床面積)の増加
 - エネルギー消費の増加傾向は長期的な継続が予想される

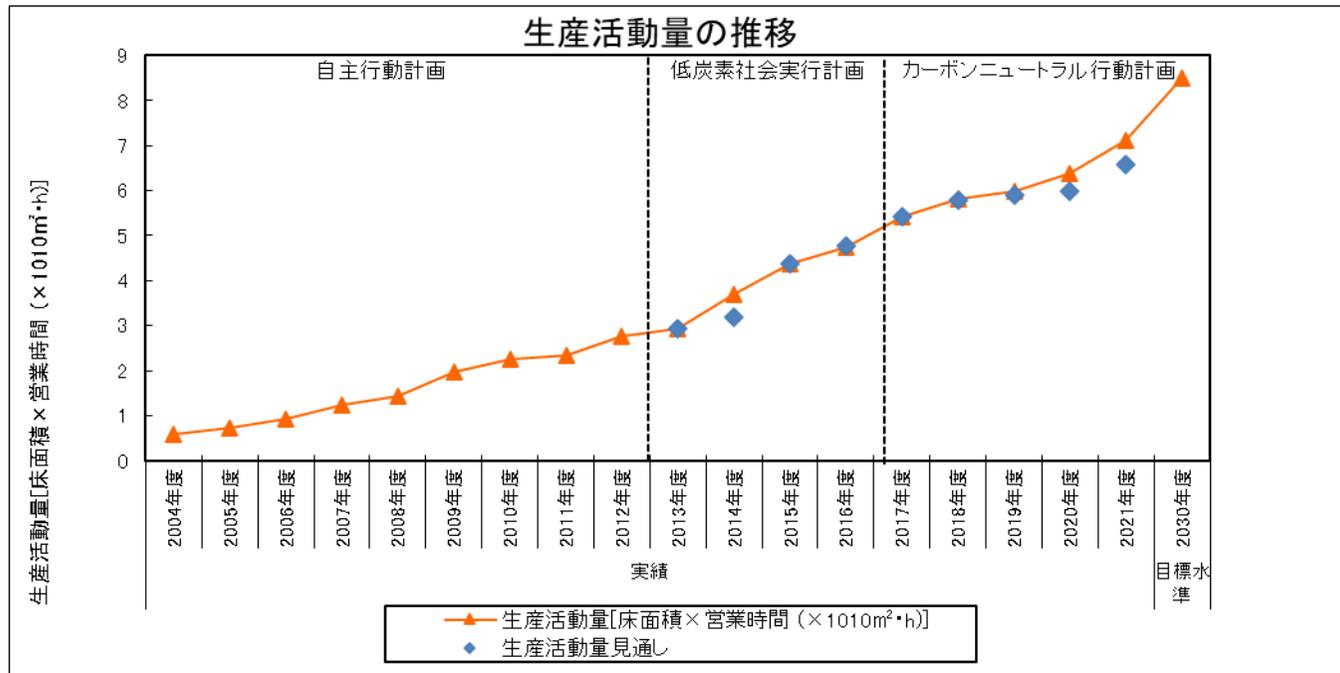
2. チェーンドラッグストア業界の「カーボンニュートラル行動計画」フェーズⅡ

- 前提条件
 - ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであることから、**店舗における活動を対象**とする
- 目標水準設定の理由とその妥当性 等
 - エネルギー消費量の増加が長期的に見込まれる中で、CO2絶対量の削減を目標にすることは合理的ではないと判断
 - 小売業の生産指標として売上高なども検討されるが、ドラッグストア業界では取扱い商品の幅が広く、店舗面積も100㎡未満の店舗から2,000㎡を超える店舗まで非常に幅広く、1店舗あたりの売上高は大きく異なるため、合理的と言えない
 - 小売業界では消費電力は、照明機器、空調機器、冷蔵・冷凍機器から構成され、各社の経営努力の範囲でLED照明への切り替えやその他機器の入れ換えによる効率化が実施されている

3. 2021年度の取組実績（1）

- 2021年度の実績値

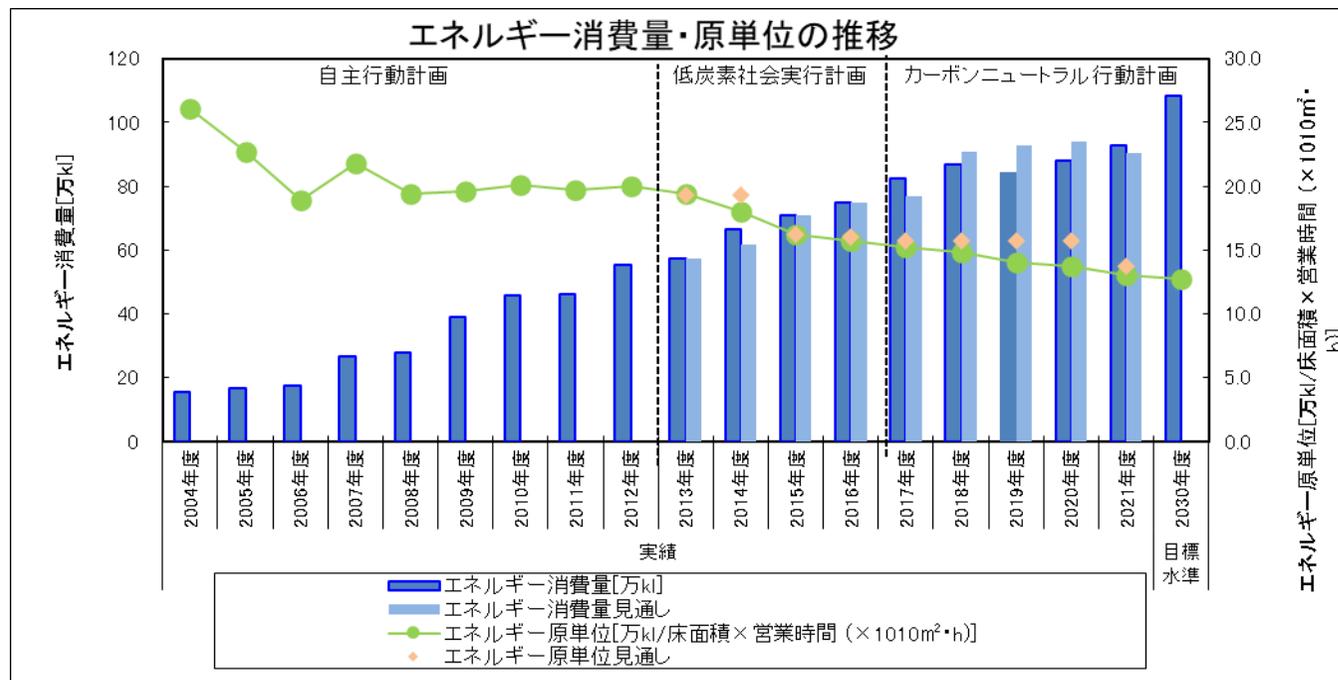
- 生産活動量： **7.12** （単位：床面積×営業時間（ $\times 10^{10} \text{m}^2 \cdot \text{h}$ ）
（基準年度比 **241.2%**、2020年度比 **111.3%**）



- 売上高ベースのカバー率は95.1%で90%以上を維持
- カバー率向上による急速な生産活動量増大は落ち着いているが、旺盛な出店意欲も継続、平均店舗面積の拡大などもあり生産活動量が増加している。

3. 2021年度の取組実績（2）

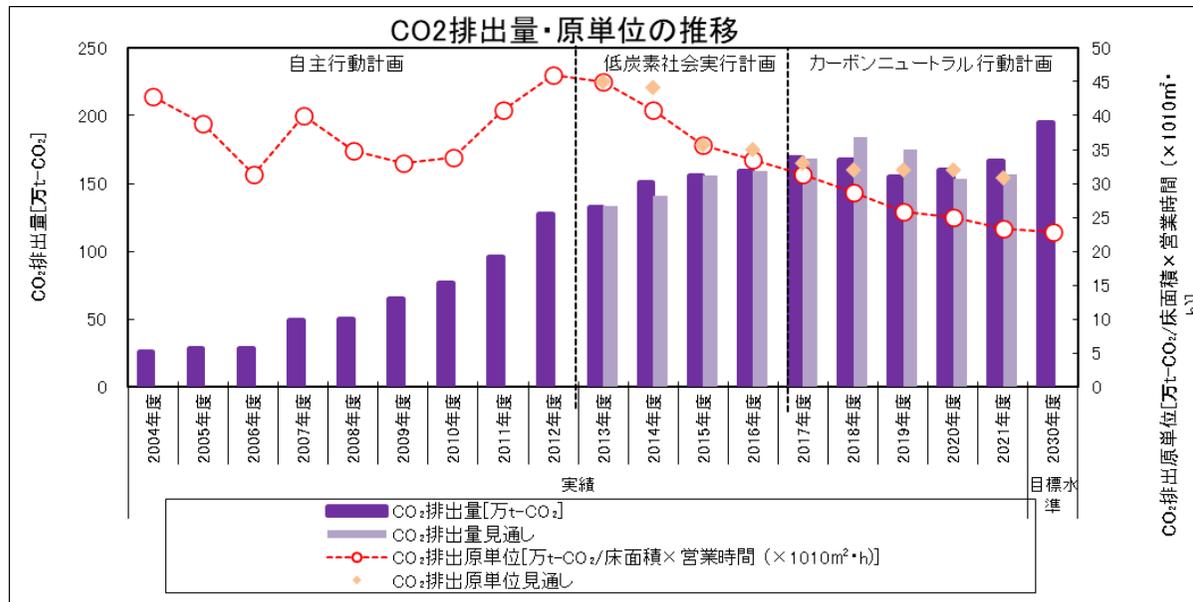
- 2021年度の実績値
 - エネルギー消費量： **92.6**（単位：万kl）
（基準年度比 **162.0%**、2020年度比 **105.5%**）
 - エネルギー原単位： **13.01**
（基準年度比 **67.1%**、2020年度比 **94.7%**）



新規出店による高効率機器の比率向上により、原単位は低下傾向が継続している

3. 2021年度の取組実績 (3)

- 2021年度の実績値
 - CO₂排出量：**166.4** (単位：万t-CO₂)
(基準年度比 **125.6%**、2020年度比 **104.2%**)
 - CO₂原単位：**23.38**
(基準年度比 **52.0%**、2020年度比 **93.6%**)



新規出店に伴う高効率機器の比率向上、排出係数の減少が影響し、
CO₂原単位は低下傾向が継続している
※排出係数4.39 →4.34の影響

3. 2021年度の取組実績（4）

- 2020年度の実績値

- エネルギー原単位：**13.01**

- （基準年度比 **67.1** %、2020年度比 **94.7** %）

- 進捗率

- 2030年度目標：**95.9** %

- 目標達成に向けた今後の進捗率の見通し・課題

- 昨年度までの2030年度目標は2013年度(19.36)を基準に26.0%減少（14.33）を目標としていた。2019年度に目標を達成したため、見直しを行い、2013年度(19.36)を基準に34.2%減少（12.74）を目標の変更した。

※定期報告書ベースによる報告の場合、新規出店や閉店等、12カ月の営業に満たない店舗のデータも含まれており、12ヶ月分の使用電力量が集計されないことにより、原単位の数値が実際以上に良くなってしまふ点にも留意が必要である。

8. その他取組（1）

- 業務部門での取組

- 目標：業界としての目標は未設定

- ドラッグストア業界においては本部オフィスの比率は極めて小さいため
 - 各社において、エアコンの温度調整、昼休みのP Cや照明の消灯などの対応がなされている報告を確認している

- 運輸部門での取組

- 目標：業界としての目標は未設定

- 自社で物流部門を持っているところのごく一部に限定されるため

8. その他取組（2）

- 情報発信の取組
 - 業界団体
 - 使用済みプラスチック容器の店舗での回収と再生に関する実証実験
https://www.jacds.gr.jp/press/newsrelease_161.pdf
 - 個社
 - 飲料メーカー、リサイクラーと協働したペットボトルの店頭での回収と資源原料化の実証実験
https://www.welcia.co.jp/ja/news/csr20220816/main/0/link/WH_NewsRelease_20220816%20bottletobottle.pdf

4. その他取組（3）

- 東京都地球温暖化防止活動推進センターへの協力
 - 「業種別省エネルギー対策テキスト」ドラッグストア版の作成
 - 2019年に東京都出店企業10社約30店舗での省エネ診断を実施
 - カーボンニュートラル行動計画アンケート依頼に
合わせて独自アンケートを実施
 - 前回47社（15,098店舗）
から回答（1社平均321.2店舗）
 - 今回45社（15,765店舗）
から回答（1社平均350.3店舗）



4. その他取組（4）

● 主なアンケート回答結果

※店舗数は回答いただいた企業の店舗数を集計したもの
一社平均は集計した店舗数を回答した企業数で割ったもの

1. 店舗の省エネルギーに関する社内方針を設定していますか。

	企業数	構成比	店舗数	構成比	一社平均
設定している	31	70.5%	14,782	95.2%	476.8
設定していない	13	29.5%	741	4.8%	57.0

社内方針を設定している企業数、店舗数の構成比は、ともに昨年を上回った。

(企業数：66.0%⇒70.5% 店舗数：83.9%⇒95.2%)

2. 店舗の省エネルギーを議題に含む社内会議等を定期的実施していますか。

	企業数	構成比	店舗数	構成比	一社平均
定期的実施している	8	17.8%	6,127	38.6%	765.9
不定期に実施している	22	48.9%	8,172	51.4%	371.5
実施していない	15	33.3%	1,593	10.0%	106.2

大手企業では省エネを議題に含む会議が定期的実施している事が推測される。

定期的実施している企業の割合が増加した(企業数：14.9%⇒17.8% 店舗数：31.6%⇒38.6%)

4. その他取組（5）

• 主なアンケート回答結果

※店舗数は回答いただいた企業の店舗数を集計したもの
一社平均は集計した店舗数を回答した企業数で割ったもの

3. エネルギー使用量の管理について、該当するものをお選びください。

	企業数	構成比	店舗数	構成比	一社平均
用途別に管理している	8	17.8%	6,127	31.0%	614.9
全体で管理している	29	64.4%	8,172	71.5%	362.0
管理していない	8	17.8%	1,593	3.0%	59.4

中小では管理出来ていない企業もある。

4. 設備更新（導入）事由（複数回答）について。

	企業数	回答比	店舗数	回答比	一社平均
設備更新計画に基づき更新	18	40.0%	5,187	32.9%	288.2
故障又は不具合が発生	39	86.7%	12,426	78.8%	318.6
管理業者からの提案	9	20.0%	6,360	40.3%	706.7

管理業者からの提案による更新は比較的大手で行われる傾向がある。

4. その他取組（6）

• 主なアンケート回答結果

※店舗数は回答いただいた企業の店舗数を集計したもの
一社平均は集計した店舗数を回答した企業数で割ったもの

5. 多くの店舗で導入している省エネ設備について（複数回答）。

	企業数	回答比	店舗数	回答比	一社平均
LED照明	42	93.3%	14,187	90.0%	337.8
ナイトカバー	27	60.0%	11,893	75.4%	440.5
デマンド監視装置	14	31.1%	7,386	46.9%	527.6
照明のセンサー制御	16	35.6%	6,740	42.8%	421.3
再生可能エネルギー設備	3	6.7%	2,923	18.5%	974.3
インバータ制御ポンプ・ファン	4	8.9%	1,078	6.8%	269.5
ペアガラス・断熱材	4	8.9%	2,816	17.9%	704.0

インバータ制御ポンプ・ファン（企業数：2.1%⇒8.9% 店舗数：1.1%⇒6.8%）、
ペアガラス・断熱材（企業数：2.1%⇒8.9% 店舗数：1.4%⇒17.9%）が伸びている

6. その他 省エネルギー対策全般に関して、ご関心のあるものについて

「国・自治体の省エネ支援策」の回答件数が14→19、

「省エネ対策の事例やコスト削減効果」の回答件数が29→32、

「設備の最適な運用方法について」の回答件数が18→21と増加している。